事務事業名		最終処分事業		☒ 実施計画登録事業		☐ 総合戦略登録事業																											
政策体系	政策名	016 自然豊かな環境の保全と創造		事業期間		予算科目																											
	施策名	218 廃棄物処理対策の推進		☐ 単年度のみ		会計	款																										
	基本事業名	012 廃棄物の適正処理		☒ 単年度繰返 (開始 平成8 年度～)		04	03																										
根拠法令		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】		01	01																										
所属	部課名	大船渡地区環境衛生組合		年度～ 年度		事務事業区分																											
	課長名	安居清隆(事務局長)		↓ ※全体計画欄の総投入量を記入		A 政策事業 B 施設整備																											
	係名	総務係	電話	26-4739	C 施設管理 D 補助金等		E 一般(1～4以外)																										
	担当者	大友崇志	内線	434																													
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																													
釜石市にある岩手沿岸南部クリーンセンターで溶融処理した後に発生する飛灰を、住田町大平地区の最終処分場へ埋立する事業。 主な業務として、最終処分場における飛灰の埋立処分や、場内から浸出する水を浄化させる施設の維持管理を行う。 事業費の内訳は、堰堤工事費、水質検査費、重機維持費、薬品代等である。				<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="2">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>				総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計(B)	0		トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																															
		都道府県支出金																															
	地方債																																
	その他																																
	一般財源																																
	事業費計(A)	0																															
	人件費	正規職員従事人数																															
	延べ業務時間																																
	人件費計(B)	0																															
	トータルコスト(A)+(B)	0																															

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
飛灰の埋立処分、設備の保守点検、処理水の水質検査、空間線量測定		ア	埋立量
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	水質検査回数
同上		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
最終処分場、埋立物、浸出水		名称	
		単位	
		カ	最終処分場施設面積
		キ	埋立容量
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
飛灰を適切に埋立てし、公害の発生を抑え、周辺と下流域の自然環境や生活環境を良好な状態に保つ。		名称	
		単位	
		サ	適正処理された埋立物の割合
		シ	放流水の水質準備適合率
		ス	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
発生したごみを適正に処理することにより、管内の環境保全に努める。			

(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	622	622	622	396	396	
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	23,778	21,611	12,274	19,512	8,728	9,909
		事業費計(A)	千円	23,778	22,233	12,896	20,134	9,124	10,305
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	2,600	2,600	2,600	3,600	3,600	3,600
		人件費計(B)	千円	10,400	10,400	10,400	14,400	14,400	14,400
		トータルコスト(A)+(B)	千円	34,178	32,633	23,296	34,534	23,524	24,705
⑤ 活動指標	ア	トン	720.6	407.1	651.6	483.9	538.1	500.0	
	イ	回	12	12	12	12	12	12	
	ウ		-	-	-	-	-	-	
⑥ 対象指標	カ	m ²	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	
	キ	m ³	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	
	ク		-	-	-	-	-	-	
⑦ 成果指標	サ	%	100	100	100	100	100	100	
	シ	%	100	100	100	100	100	100	
	ス		-	-	-	-	-	-	

事務事業ID	1084	事務事業名	最終処分事業
--------	------	-------	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 ごみ焼却処理によって排出された焼却残渣(主灰)と、不燃ごみの破碎残渣を埋立処理する施設として、平成8年に住田町大平地区内に最終処分場を設置した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 最終処分場の当初計画では、平成22年度頃に埋立完了(満杯)予定であったが、平成12年度以降は現行の溶融方式により、溶融飛灰のみを埋め立ており、埋立量は大幅に削減された。これにより、施設の延命化が図られており、現時点で埋立全容量の約6割程度に留まっている。
 東日本大震災による福島第一原発の事故発生以降、放出された放射性物質による汚染状況のモニタリング調査の実施が義務付けられた。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 近隣住民組織や気仙川漁協から、自然環境や生活環境の保全と河川環境の保護に向け、適切な施設管理を求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	最終処分場における溶融飛灰の埋設や放流する浸出水の浄化など事業を適正に行うことで、自然環境や生活環境が良好な状態に保たれる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	廃棄物の処理及び清掃に関する法律で、自治体の責務として法定されている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	一部事務組合による最終処分場の管理運営であり、追加・拡充すべき対象と意図はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	溶融飛灰の全量を適正に埋立処理しており、浸出水は基準値以下の安全な処理水として放流していることから、向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	最終処分先を失うことで、家庭から出されるごみの処理ができなくなる。また、浸出水の浄化ができなくなることで周辺の自然環境、生活環境を悪化させる恐れがある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	溶融飛灰の埋立処分と浸出水浄化施設の維持管理に付随する業務のみであり、削減余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	処理施設の維持管理のために必要となる知識、技能を有する者の対応が必須であり、現在、管理講習を受講済の職員を含む最低限の人員で事業を実施しているため、削減余地がない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	事業費は、殆どが構成市町からの分担金(人口按分による)で賄われており、適正化の余地はない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 最終処分場の延命化が図られている状況下で、焼却残渣の容量が満杯になるまで施設を維持していくことが最も効率的かつ効果的である。満杯となった場合に備え、新たに最終処分場を設けるか、溶融飛灰の処分先を民間業者を含めた他に求めるかについて、構成市町との間で協議していく必要がある。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	現在の最終処分場は、約10億円の費用を投じ整備したものであり、延命化により埋立可能容量は4割程度残っているため、現行のまま使用管理することが望ましく、今後ごみの減量化や処分方法などの技術革新により、効率的かつ効果的な処分方法が開発されるものと推察され、人的資源の状況や費用対効果を考慮した上で適正な判断ができるよう、情報収集に努める必要がある。